

社会・経済・生活等の変化

1 人口・世帯数

(1) 総人口

総人口の推移

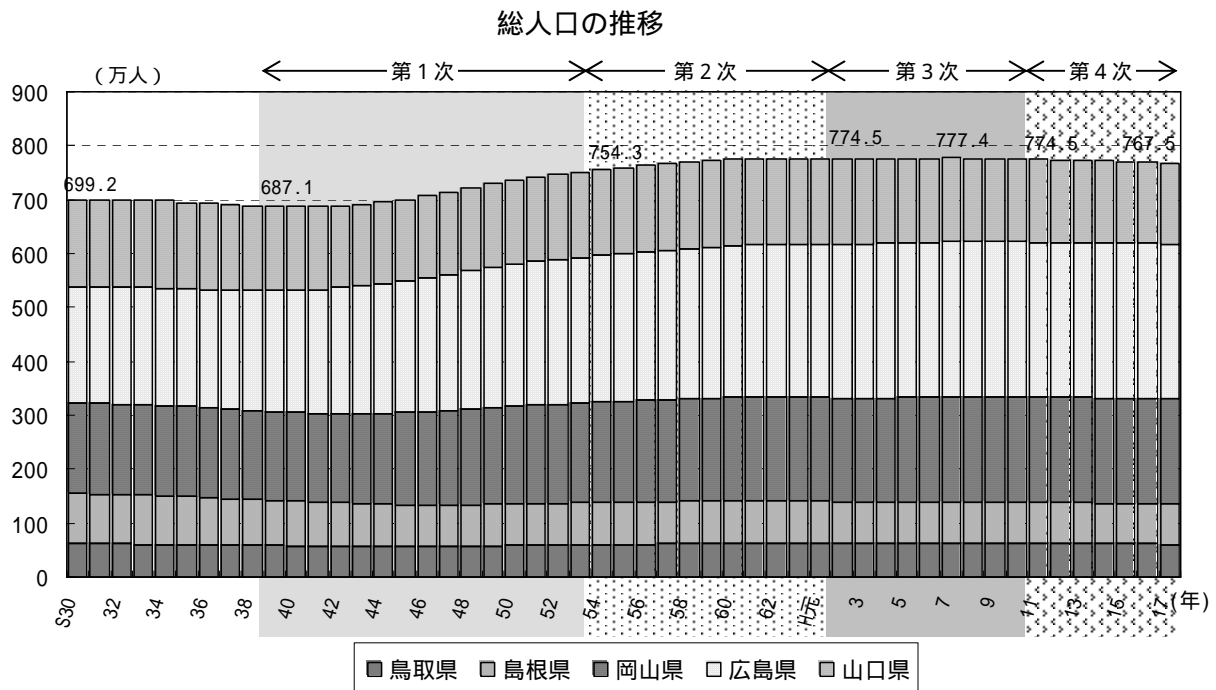
中国地方の総人口についてみると、第1次の中国地方開発促進計画（以下、第1次）以前の昭和30年から38年までの間は緩やかな減少傾向で推移している。この間を人口変化率でみると1.5%の減少となっている。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、昭和39年の総人口は687万1千人であったが、53年には750万6千人まで増加しており、15年間で67万2千人、人口変化率で9.8%の増加となっている。

第2次の中国地方開発促進計画（以下、第2次）の期間（昭和54年～平成元年）をみると、緩やかに増加しており、昭和54年に754万3千人だったものが平成元年には775万人となり、11年間で20万8千人、人口変化率で2.8%増となっている。

第3次の中国地方開発促進計画（以下、第3次）の期間（平成2年～10年）をみると、平成2年の774万5千人から微増となり、平成7年に777万4千人でピークを迎え、その後はゆるやかな減少が続き、平成10年には775万5千人となっている。

第4次の中国地方開発促進計画（以下、第4次）の期間（平成11年～17年）をみると、平成11年は774万5千人であったが平成17年には767万6千人となっており、7年間で7万人、人口変化率で0.9%の減少となり、中国地方は人口減少が続いている。



(注) 平成17年のデータは要計表による。

資料：総務省「都道府県人口の推計」「人口推計 国勢調査結果による補完補正人口」、「人口推計年報」、「国勢調査結果報告」

中国地方総人口の全国シェアの推移

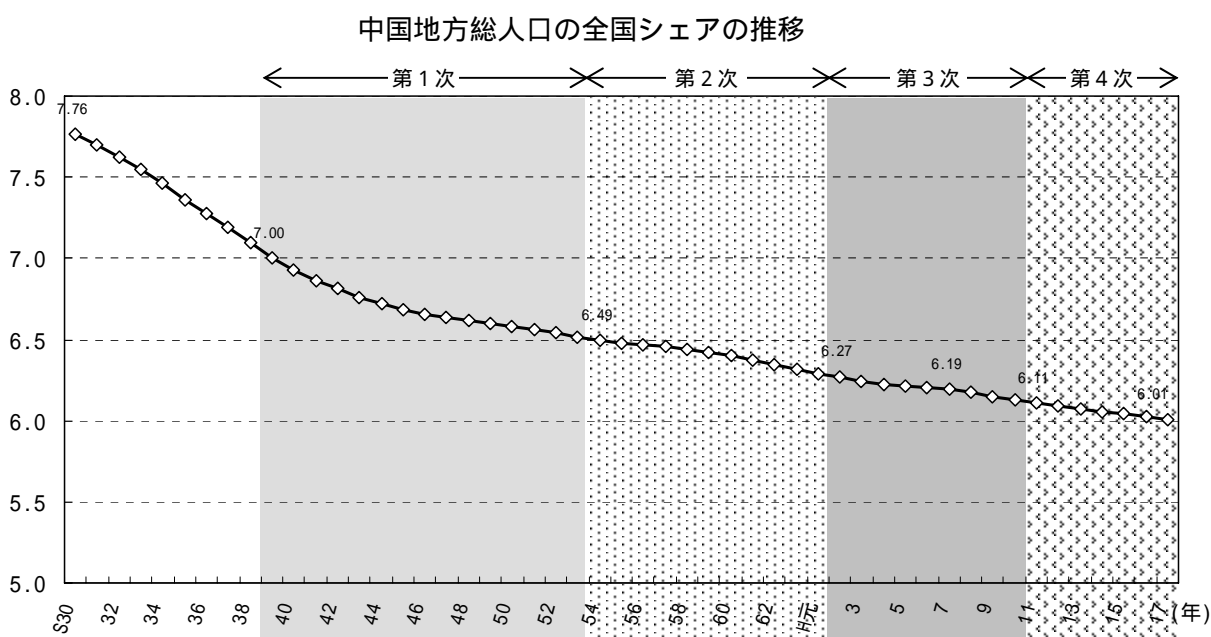
中国地方の総人口の全国シェアの推移をみると、第1次以前から一貫して低下している。

第1次以前では、昭和30年から38年の9年間で7.7%から7.1%へ0.6ポイントも低下しており、この間の低下が著しい。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、昭和39年は7.0%であったが、53年に6.5%となっており、15年間で0.5ポイント低下している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、昭和54年は6.5%で、昭和60年までの期間前半は緩やかな低下となったが、その後は低下のテンポが若干速まり、平成元年には6.3%まで低下している。

第3次から第4次にかけては、同程度の低下傾向が続き、第3次スタート時に6.3%であったものが、第4次スタート時には6.1%まで低下し、平成17年では6.0%となった。



(注) 平成17年のデータは要計表による。

資料：総務省「都道府県人口の推計」「人口推計 国勢調査結果による補完補正人口」、「人口推計年報」、「国勢調査結果報告」

(2) 年齢構成

中国地方の人口の年齢構成をみると、第1次以前は年少人口比率が30%を超える水準にあり、生産年齢人口比率は60%前後、高齢人口比率は10%を下回っていた。

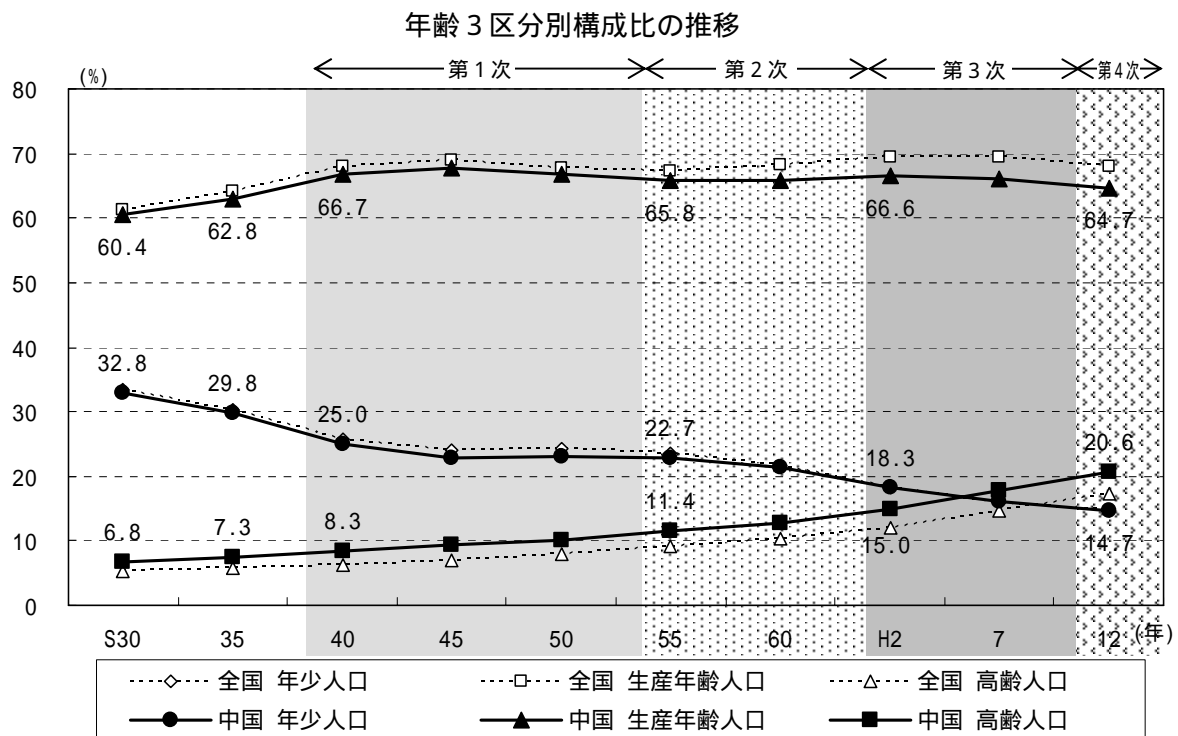
第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、年少人口比率は20%前半、生産年齢人口比率は60%台後半で安定推移した。一方、高齢人口比率はこの期間に10%を超えた。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、生産年齢人口比率はほぼ横ばいであったが、年少人口比率はこの期間に20%を割り込み、高齢人口比率は15%に近づいた。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、生産年齢人口比率は若干低下傾向となり、年少人口比率は低下が進み、この期間に高齢人口比率を下回り、15%を切る水準にまで低下した。一方、高齢人口比率は20%に近づいている。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、平成12年時点で年少人口比率は14.7%、生産年齢人口比率は64.7%、高齢人口比率は20.6%となっており、少子・高齢化が進んでいることが分かる。

なお、全国と比較すると、年少人口比率はほぼ同水準で推移してきたが、生産年齢人口比率は、全国を下回る水準で推移しており、昭和60年以降はその差が拡大する傾向にある。一方、高齢人口比率は全国を上回る水準で推移しており、昭和60年以降、その差が拡大する傾向にある。



(3) 総世帯数

総世帯数の推移をみると、一貫して増加している。

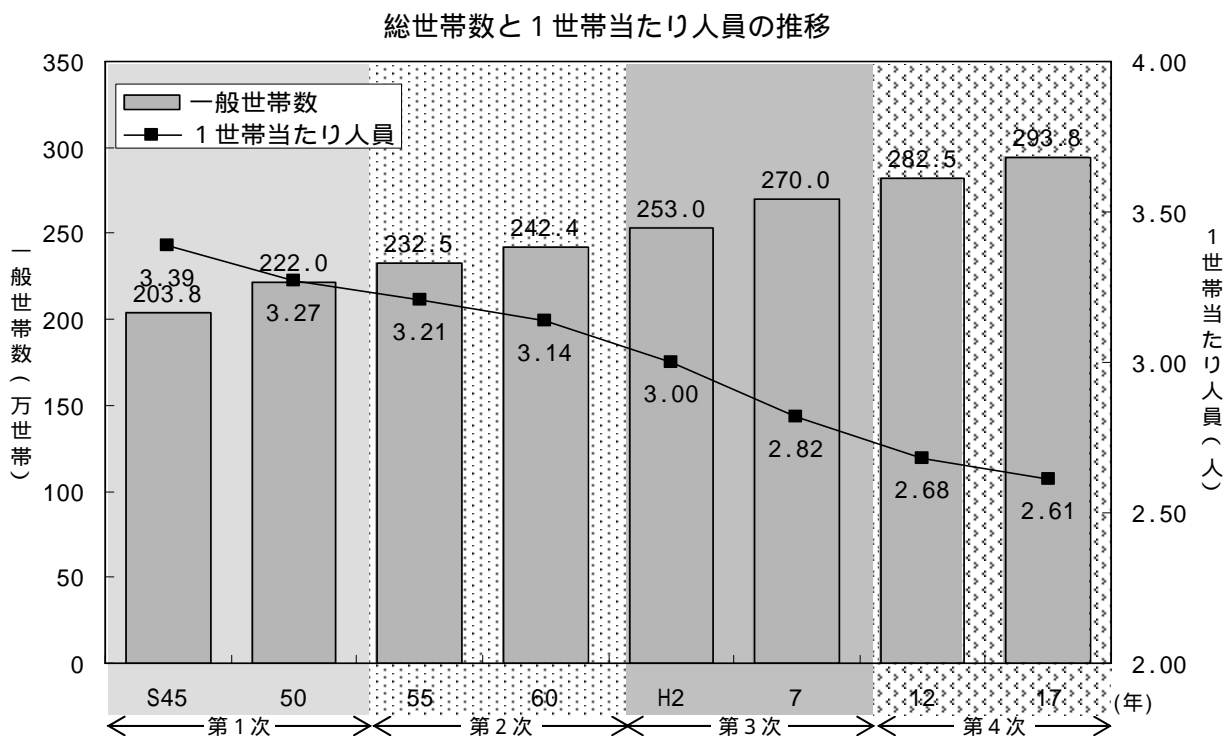
第1次の期間の昭和45年から昭和50年の変化をみると、約18万世帯が増加しており、変化率でも8.9%も増加している。また、一世帯あたりの人員をみると3.39人から0.12低下し、3.27人になっている。

第2次の期間の昭和55年から昭和60年の変化をみると、約10万世帯増加しており、変化率でも4.3%の増加となっている。また、一世帯あたりの人員をみると、低下幅は減少し、3.21人から0.17低下し、3.14人となっている。

第3次の期間の平成2年から平成7年の変化をみると、約17万世帯増加しており、変化率でも6.7%の増加となっている。また、一世帯あたりの人員をみると、昭和60年以降、低下幅は拡大しており、平成2年から平成7年にかけては3.00人から0.18低下し、2.82人と3人を割り込んだ。

第4次の期間の平成12年から平成17年の変化をみると、約11万世帯増加しており、変化率でも4.0%の増加となっている。また、一世帯あたりの人員をみると、第3次の期間の平成7年から第4次の期間の平成12年の期間で0.14低下し、さらに世帯人員の低下が進んでおり、第4次の期間の平成12年から平成17年にかけても0.17低下し、2.61人となっている。

以上のように、昭和45年以降の変化をみると、世帯数は35年間で約90万世帯の大幅な増加を実現したが、一世帯あたりの人員は世帯数の増加に伴い低下しており、世帯の極小化が進展している。



(注) 17年のデータは要計表による
資料：総務省「国勢調査結果報告」

2 人口移動

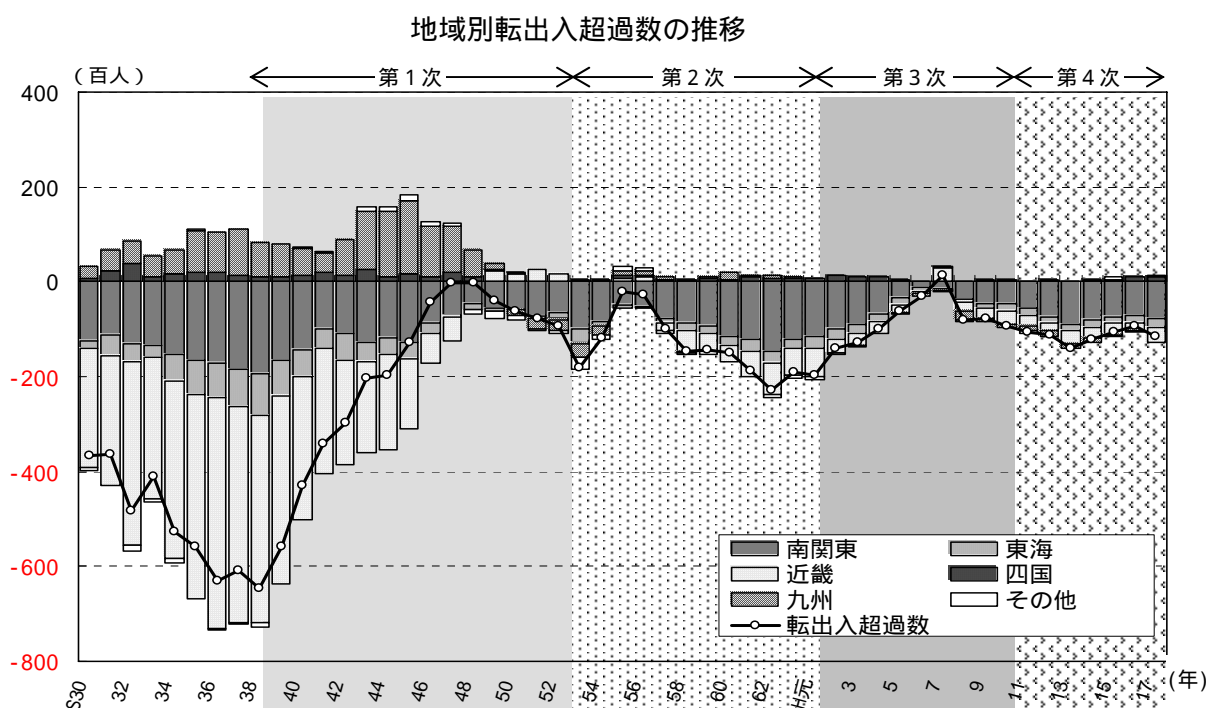
中国地方の他地域との人口移動の推移をみると、第1次の期間以前には、転出超過数は増加し、昭和38年がピークで約6万5千人の転出超過となっている。この期間の転出超過先としては近畿、南関東、東海が多くなっていたが、特に近畿への流出が拡大したことで転出超過数が増加している。一方、九州・四国に対しては転入超過となっている。

第1次の期間（昭和39年～53年）でみると、期間の前半では転出超過数が大幅に減少し、昭和47・48年には千人以下まで減少した。期間の後半については、徐々に転出超過数が増加し、昭和53年には約1万8千人の転出超過となっている。この期間の転出先としては近畿への転出が大幅に減少しており、これが、転出超過数の大幅な減少の主要因となっている。特に、期間の後半では近畿への転出超過はほぼなくなり、転出超過先の中心は南関東になっている。一方、この期間の前半は九州からの転入超過も増加しており、これも全体の転出超過数の減少に寄与している。ただし、期間の後半になると、九州からの転入超過数は減少し、転出超過に転じている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、期間の前半は転出超過数が減少傾向で推移したが、昭和57年以降、転出超過数は増加し、昭和62年には約2万3千人の転出超過となっている。この期間の転出先をみると、南関東が中心であり、1万人前後の転出超過となっている。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、転出超過数は縮小し、平成7年には中国地方全体として転入超過となった（ただし、平成7年は、阪神淡路大震災の影響により近畿から転入超過となった特殊要因があった）。その後は再び転出超過数が増加し、平成10年には約9千人の転出超過となった。この期間の転出先としては、やはり南関東が中心で、南関東への転入超過数の変化が、中国地方全体の転出超過数の推移に大きく影響している。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、南関東に約7千人前後、近畿に約3千人前後、東海に約千人前後の転出超過となっており、中国地方全体として1万人前後の転出超過で推移している。



3 域内総生産

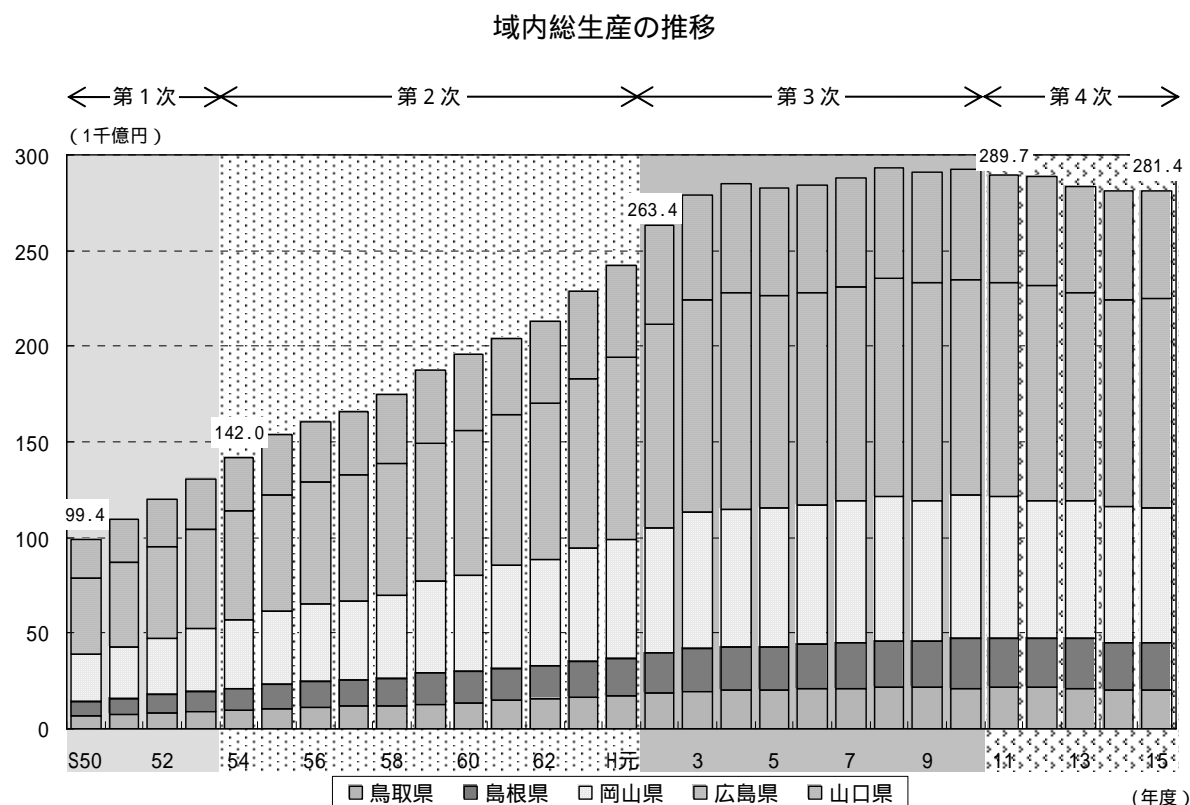
(1) 域内総生産の推移

域内総生産の推移をみると、第1次の期間中の昭和50年度は9兆94百億円だったが、順調に増加し、第2次の期間当初の昭和54年度には14兆2千億円にまで増加している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）では、さらに増加傾向は続き、11年間で約10兆円増加し、平成元年度は24兆22百億円となった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、増加傾向は低下し、横ばいで推移し、平成8年度に29兆35百億円でピークを向かえた。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、徐々に低下傾向に移行しており、平成11年度に28兆97百億円だったものが、5年間で約85百億円減少し、平成15年度には28兆14百億円となっている。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

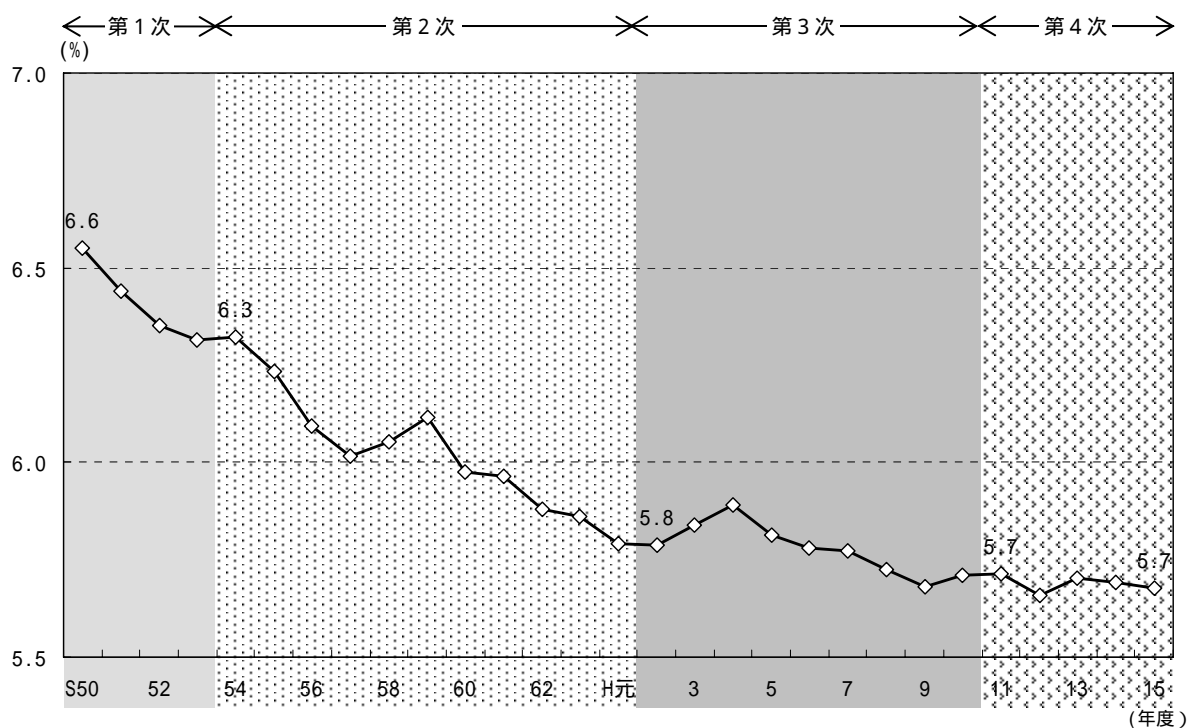
(2) 域内総生産の対全県シェアの推移

中国地方の域内総生産の対全県シェアの推移をみると、第1次の期間の昭和50年度に6.6%だったものが、昭和53年度までに0.3ポイント低下し6.3%となった。

その後もほぼ低下傾向で推移しており、第2次の期間（昭和54年～平成元年）では、昭和54年度に6.3%だったものが、11年間で0.5ポイント低下し平成元年度には5.8%となっている。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、若干上下しながら、ほぼ横ばいで推移しており、第4次の期間（平成11年～17年）も同様に、直近の平成15年度は5.7%となっている。

域内総生産の対全県シェアの推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

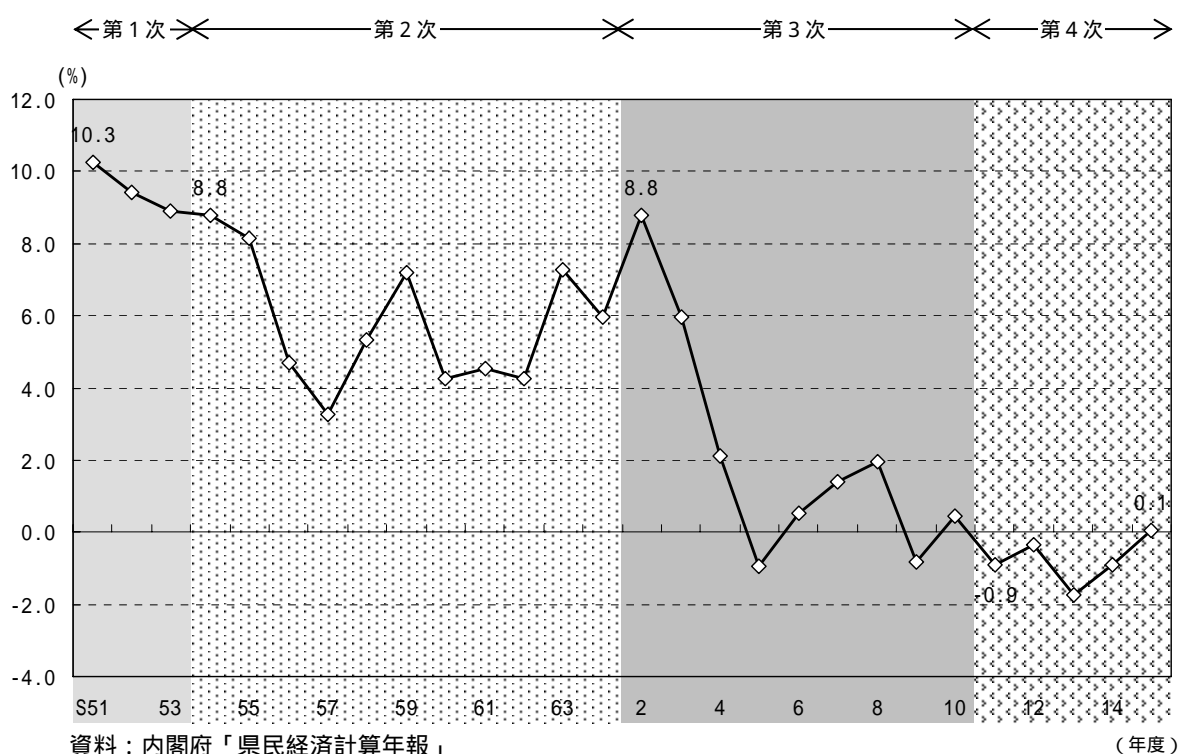
(3) 名目経済成長率の推移

中国地方の前年度比での名目経済成長率をみると、第1次の期間や第2次の期間（昭和54年～平成元年）の前半では昭和51年度で10.3%増となるなど、8%以上の成長を続けてきたが、第2次の期間の中頃昭和56年度以降は成長が鈍化し、4～7%前後で推移している。

第3次の期間（平成2年～10年）の平成2年度は8.8%増と大幅な成長を遂げたが、その後、成長率は低下し、平成5年度はついにマイナス成長に転じた。その後は平成9年度でもマイナス成長となるなど低成長期へと移行した。

第4次の期間（平成11年～17年）でみると、平成11年度以降、4年度連続してマイナス成長となったが、平成15年度によようやく0.1%のプラス成長となった。

名目経済成長率の推移



(4) 域内総生産の増加年率（名目経済成長率）

中国地方の各計画の期間における名目経済成長率をみると、第一次の期間の昭和 50 年度から昭和 54 年度の増加年率は 7.4%で全ブロック中最も低くなっている。

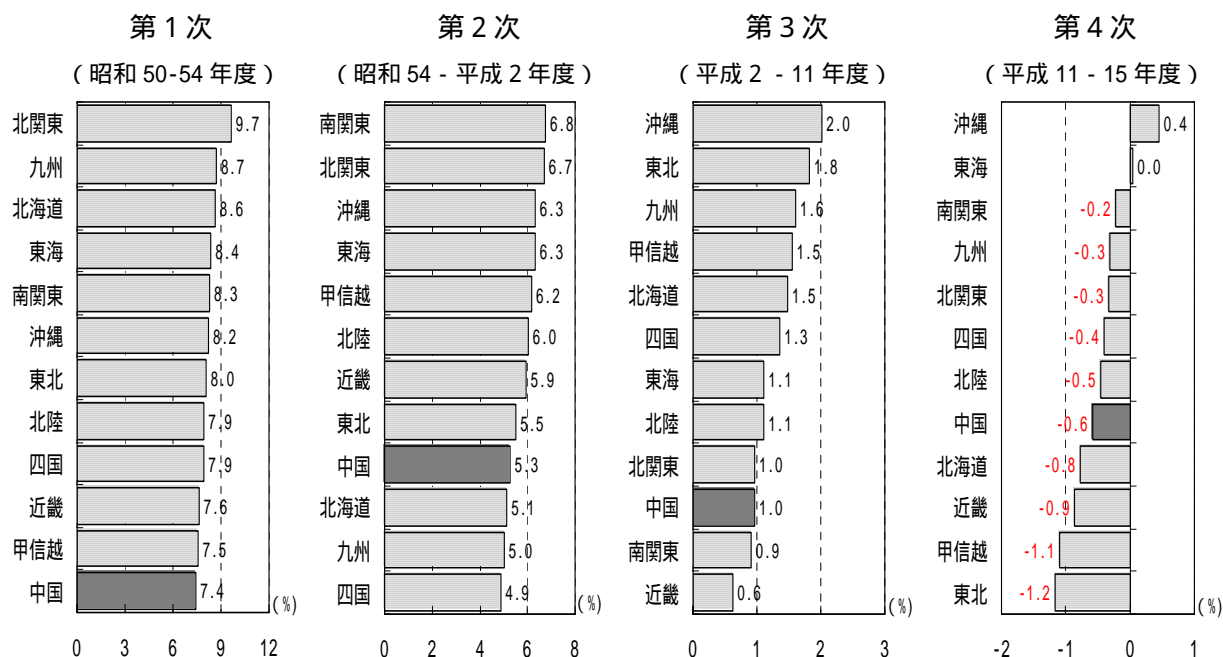
第 2 次の期間（昭和 54 年～平成元年）の中国地方は 5.3%で四国・九州・北海道に次ぐ低い水準になっている。

第 3 次の期間（平成 2 年～10 年）の中国地方は 1.0%で近畿・南関東に次ぐ低い水準になっている。

第 4 次の期間（平成 11 年～17 年）の中国地方はマイナス 0.6%で全ブロック中では中位にある。

以上のように、中国地方の各計画期間の増加年率（名目経済成長率）は低水準が続いている。

域内総生産の増加年率（名目経済成長率）



資料：内閣府「県民経済計算年報」

4 産業構造

(1) 産業構造の推移

産業別生産額から、中国地方の産業構造をみると、第1次の期間の昭和50年度には、第1次産業が5.8%、第2次産業が37.6%、第3次産業が56.6%であった。全国と比較すると若干第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低くなっている。

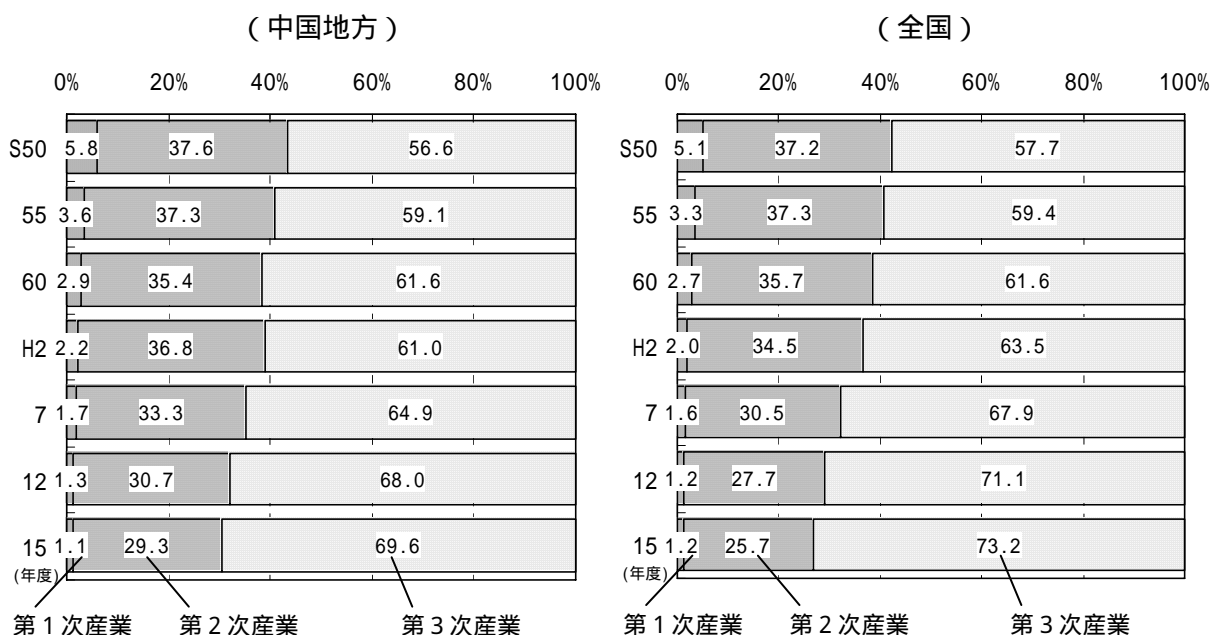
第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、昭和60年度には第3次産業が6割を超え、製造業は35.4%に低下した。なお、この期間では、全国とほぼ同様の産業構造となっていた。

第3次の期間（平成2年～平成11年）をみると、平成2年度では、第2次産業の比率が高まり、第3次産業の比率が減少しており、全国と比較して特徴的な動きを示している。また、平成7年度は第3次産業が64.3%まで拡大し、第2次産業は33.3%まで低下している。ただし、全国と比較すると依然として第3次産業の比率が低くなっている。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、平成12年度は第2次産業の低下が大きく、逆に第3次産業が上昇している。ただし、全国と比較すると、依然として第2次産業の比率は高く、全国で30%を割り込んでいるのに対し、30.7%と30%台を維持し、第3次産業も全国では70%を超えているのに対し、中国地方は68.0%と3ポイント以上も下回っている。なお、直近の平成15年度をみると、中国地方の第2次産業は30%を割り込んだが、第3次産業は依然として70%に達していない。

なお、第1次産業は、全期間を通じて低下傾向で推移しており、昭和50年度に5.8%であった構成比は、直近の平成15年度には1.1%にまで縮小している。

産業別生産額の構成比の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

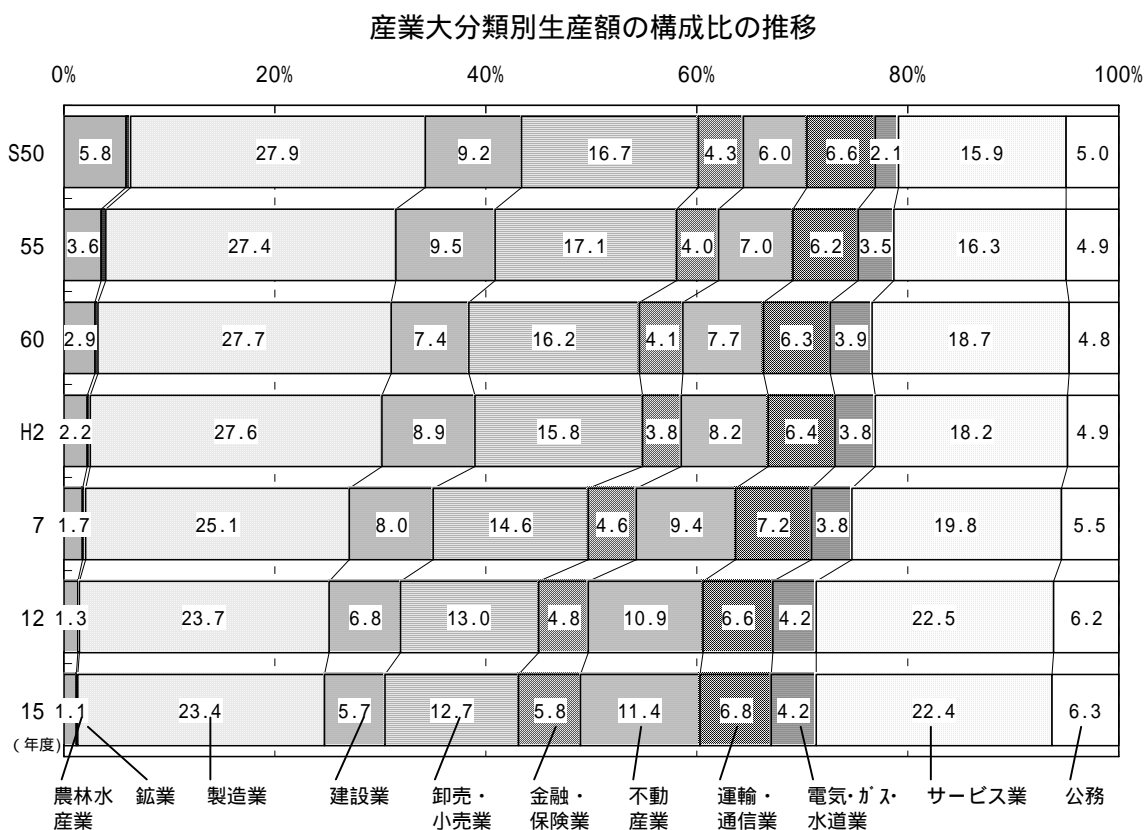
(2) 産業大分類別生産額からみた産業構造の推移

中国地方の産業大分類別生産額の構成比をみると、第1次の期間に該当する昭和50年度では、製造業が27.9%で最も大きく、これに卸売・小売業(16.7%)、サービス業(15.9%)が続いている。

第2次の期間(昭和54年～平成元年)をみると、製造業は27%台で推移している一方、サービス業が拡大し、昭和60年度には卸売・小売業(16.2%)を上回り18.7%となっている。

第3次の期間(平成2年～10年)をみると、平成7年度は製造業が25.1%となり、平成2年度と比較して2.5ポイントも低下している。また、平成2年度は建設業(8.9%)、不動産業(8.2%)の拡大に伴い、サービス業は若干構成比を低下させている。ただし、平成7年度には、サービス業は19.8%まで上昇している。

第4次の期間(平成11年～17年)をみると、製造業が依然として最も大きい産業となっているが、23%台まで低下しており、サービス業が22%台まで上昇したことにより、ほぼ拮抗する水準となっている。また、この期間、不動産業が拡大しており、10%を超えている。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

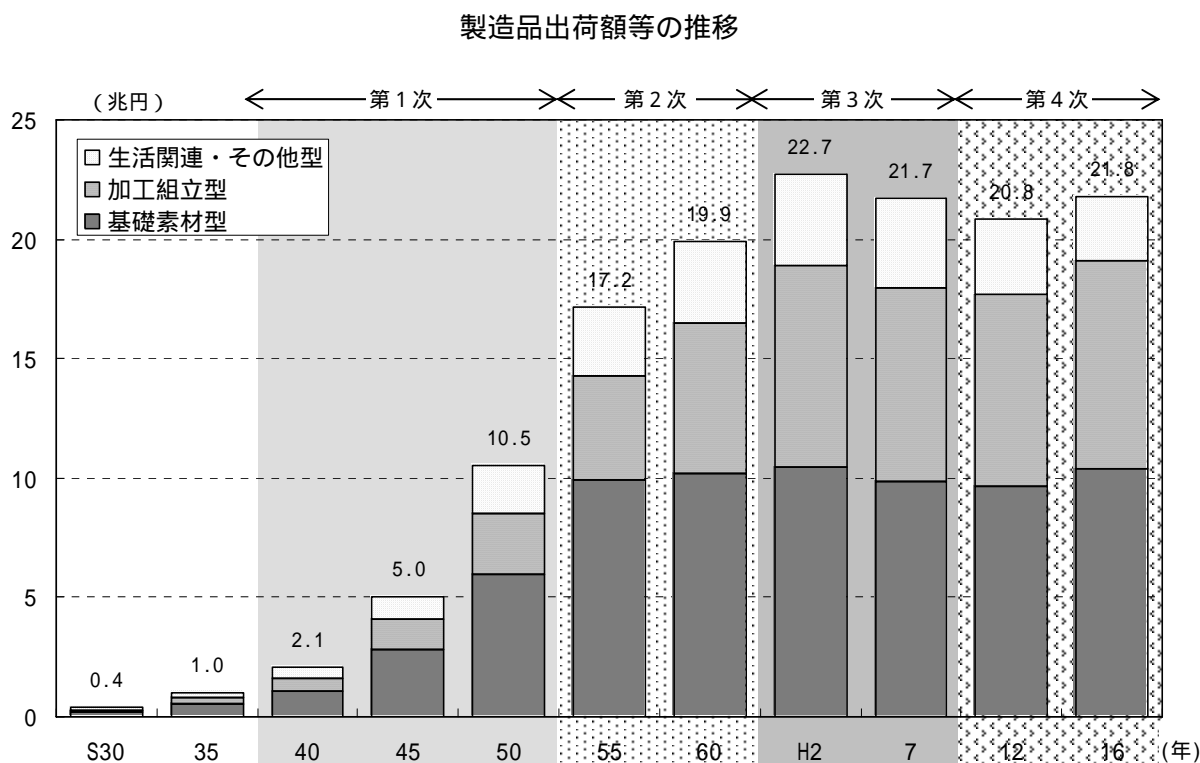
(3) 製造品出荷額等の推移

中国地方の主要な産業である製造業の動向をみるため、製造品出荷額等の推移からをみると、第1次の期間以前は昭和30年で約4千億円、昭和35年で1兆円と、2倍以上に拡大しており、第1次の期間（昭和39年～53年）に入ると昭和40年の2兆1千億円から昭和50年には10兆5千億円と、約5倍の規模まで拡大している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）には、増加率は若干低下したものの、昭和55年には昭和50年から60%以上増加の17兆2千億円、昭和60年には15%増の19兆9千億円となった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、平成2年には20兆円を超え、22.7兆円となった。しかし、その後は減少局面に転じ、平成7年には4.6%減の21兆7千億円となった。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、引き続き減少傾向で推移し、平成12年には20兆6千億円となった。その後、製造品出荷額等は再び増加傾向となり、直近の平成16年は21兆6千億円となっている。



(注) 業種3類型

- 基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、
- 加工組立型産業 : 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
- 生活関連・その他型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

資料：経済産業省「工業統計表」

(4) 製造品出荷額等の業種3類型別構成比の推移

製造品出荷額等の業種3類型別構成比の推移をみると、中国地方では、一貫して基礎素材型産業の比率が最も高くなっている。また、全国と比較すると基礎素材型産業の構成比が高く、組立加工型産業、生活関連・その他型産業の構成比が低くなっていることが特徴的である。

第1次の期間以前をみると、昭和30年は組立加工型産業が16.7%と低く、逆に、生活関連・その他型産業が35.0%と高くなっている。昭和35年は基礎素材型産業が52.4%と過半数を超えたほか、加工組立型産業も20%を超えている。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、全国では基礎素材型産業の構成比が低下しているのに対し、中国地方では、基礎素材型産業の構成比が上昇しており、昭和50年には57.0%になっている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）でみると、基礎素材型産業の構成比の上昇は続き、昭和55年には57.8%まで上昇した。しかし、昭和60年には加工組立型産業が31.8%に上昇したこともあり、基礎素材型産業は構成比が51.2%に低下している。

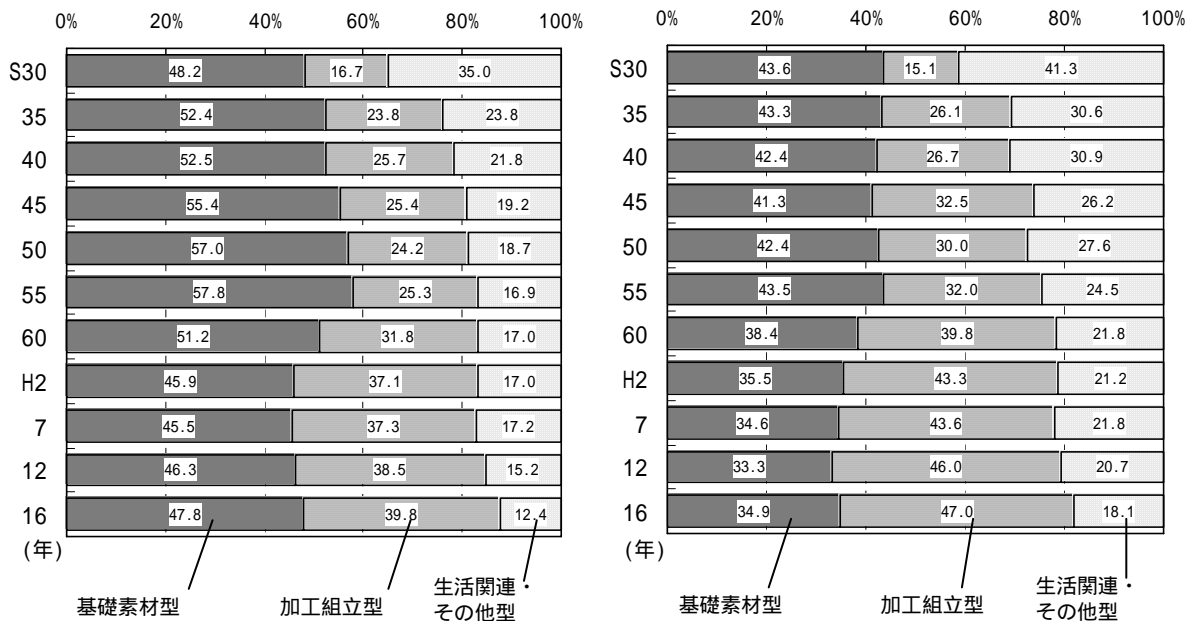
第3次の期間（平成2年～10年）でみると、基礎素材型産業の低下が続いており、平成7年には45.5%まで低下した。一方、組立加工型産業は引き続き拡大しており、平成7年には37.3%となっている。

第4次の期間（平成11年～17年）でみると、加工組立型産業の拡大は続いているが、基礎素材型産業の構成比の低下は止まり、直近の平成年には47.8%まで拡大した。一方、生活関連・その他産業は第3次の期間までは17%程度を維持してきたが、第4次の期間に入り構成比が低下し、平成16年には12.4%まで低下している。

製造品出荷額等の業種3類型別構成比の推移

(中国地方)

(全国)



資料：経済産業省「工業統計表」

5 就業構造

(1) 就業者数の推移

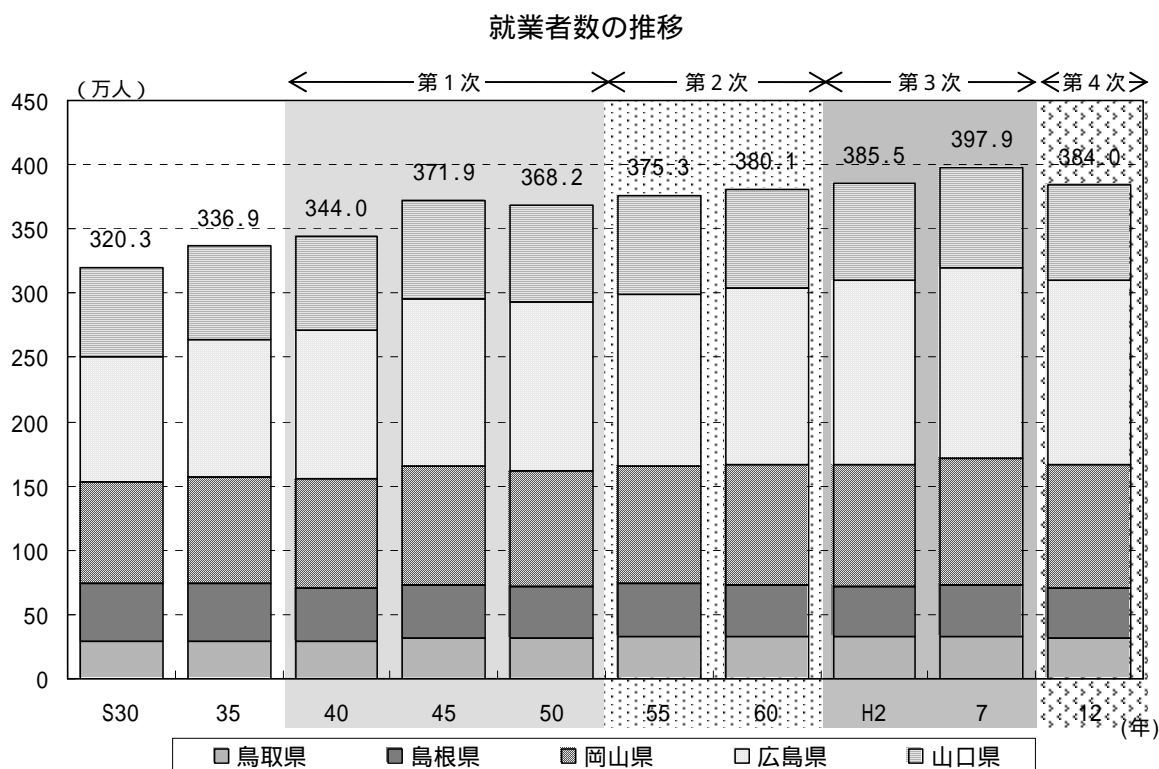
中国地方の就業者数の推移をみると、第1次の以前の昭和30年には320万人であり、それ以降、増加傾向で推移している。

第1次の期間（昭和39年～53年）をみると、昭和40年に344万人であった就業者数は、昭和45年には約27万9千人増加して372万人となったが、昭和50年には368万人と約3万7千人減少している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、昭和50年から昭和55年にかけて約7万1千人の増加、昭和55年から昭和60年にかけて約4万8千人の増加と、増加傾向で推移し昭和60年には380万人となった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、昭和60年から平成2年にかけて約5万5千人の増加、平成2年から平成7年にかけては約12万3千人と大幅に増加し、平成7年に397万9千人で就業者数のピークを迎えた。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、中国地方の就業者数は総人口と同じく減少局面を迎え、平成7年から平成12年にかけて13万9千人の大幅な減少を示し、平成12年の就業人口は384万人となっている。



資料：総務省「国勢調査結果報告」

(2) 就業構造の推移

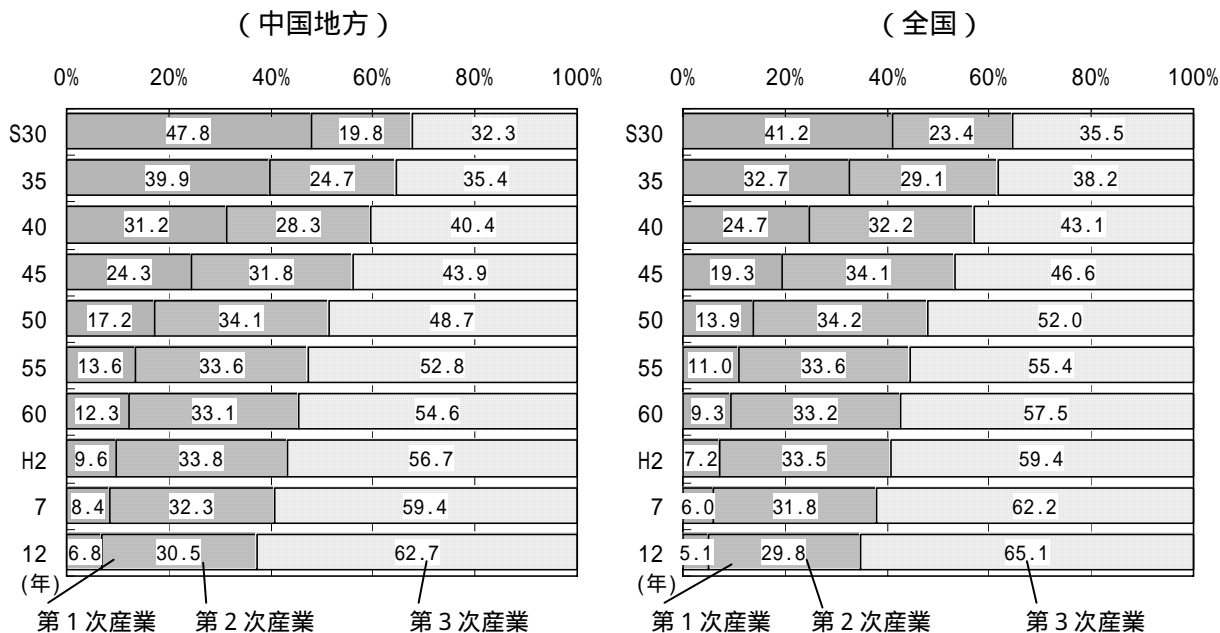
中国地方の就業構造の推移をみると、第1次の期間以前である昭和35年までは第1次産業が最も多くなっており、昭和30年で47.8%、昭和35年で39.9%となっており、これに第3次産業が30%台で続いていた。

第一次の期間（昭和39年～53年）をみると、第1次産業が構成比を低下させる一方で、第2次産業、第3次産業の比率が上昇しており、昭和50年には、第1次産業は20%を割り込み、第2次産業は34.1%、第3次産業は48.7%まで拡大している。この期間の中国地方の就業構造と全国の就業構造を比較すると、全国では第3次産業が50%を超えており、第1次産業は15%を下回るなど、第3次産業の拡大が大きいのに比べて、中国地方では第3次産業の拡大が若干小さくなっている。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）第3次の期間（平成2年～平成11年）をみると、第2次産業は33%前後を保ちながら推移する一方で、第1次産業の就業者数の減少に伴い、第3次産業は拡大を続け、昭和55年に第3次産業が50%を超えたが、依然として全国よりも低い水準で推移している。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、第1次産業の縮小に加え、第2次産業についても構成比が低下し、平成12年には30.5%となり、第3次産業は60%を超え62.7%まで拡大している。

産業別就業者数の構成比の推移



資料：総務省「国勢調査結果報告」

(3) 産業大分類別就業者数からみた就業構造の推移

中国地方の産業大分類別就業者数の構成比をみると、第1次の期間以前である昭和35年には農林水産業の就業者が最も多く39.3%を占めていた。

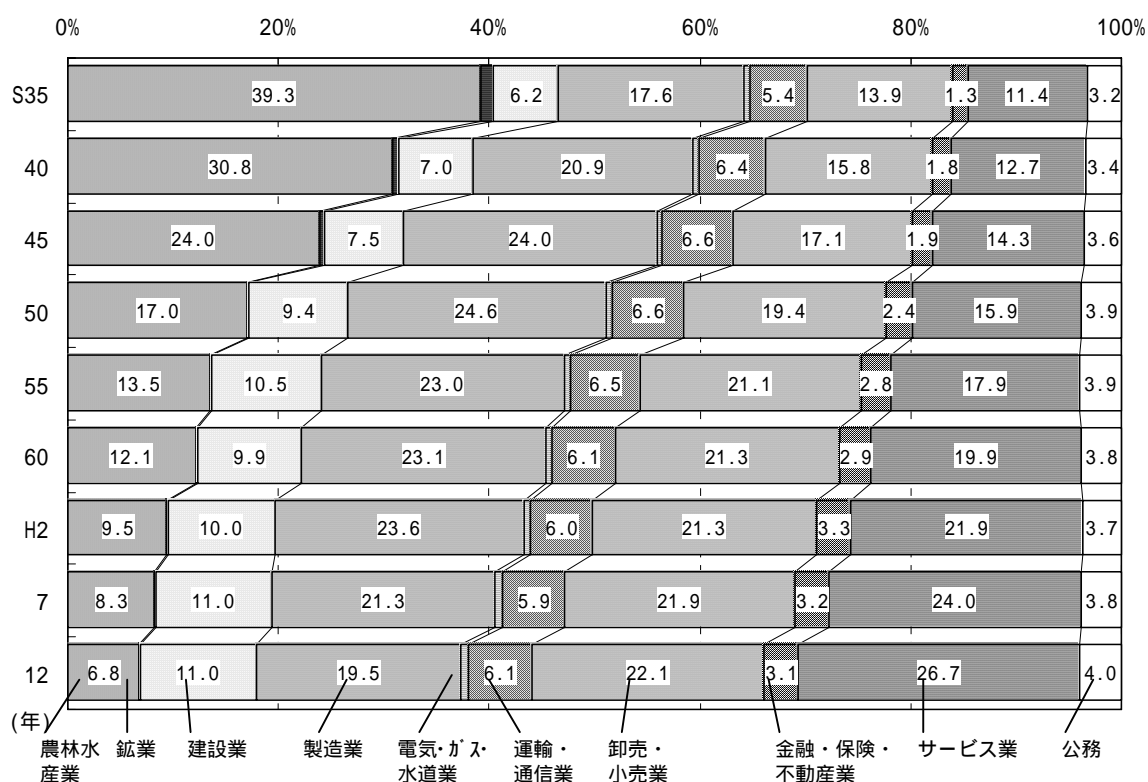
その後、第1次の期間（昭和39年～53年）でも、昭和45年までは農林水産業が最も就業者数が多い産業であった。また、この期間の前半で、製造業は5年で3ポイント程度、卸売・小売業、サービス業は2ポイント程度拡大しており、昭和50年には製造業が24.6%で最も就業者数が多い産業となった。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、製造業は23%台、卸売・小売業は21%台で推移する一方、サービス業が拡大し、昭和60年には19.9%を占めるまでになった。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、平成2年にサービス業は21.9%となり、卸売・小売業（21.3%）を上回り、平成7年には、製造業が21.3%と構成比を下げたのに対し、サービス業は24.0%となり、中国地方で最も就業者数が多い産業となった。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、平成12年に製造業は20%を割り込む一方で、サービス業は拡大を続け、26.7%を占めるようになった。

産業大分類別就業者数の構成比の推移



資料：総務省「国勢調査結果報告」

6 土地利用

(1) 地目別民有地面積の推移

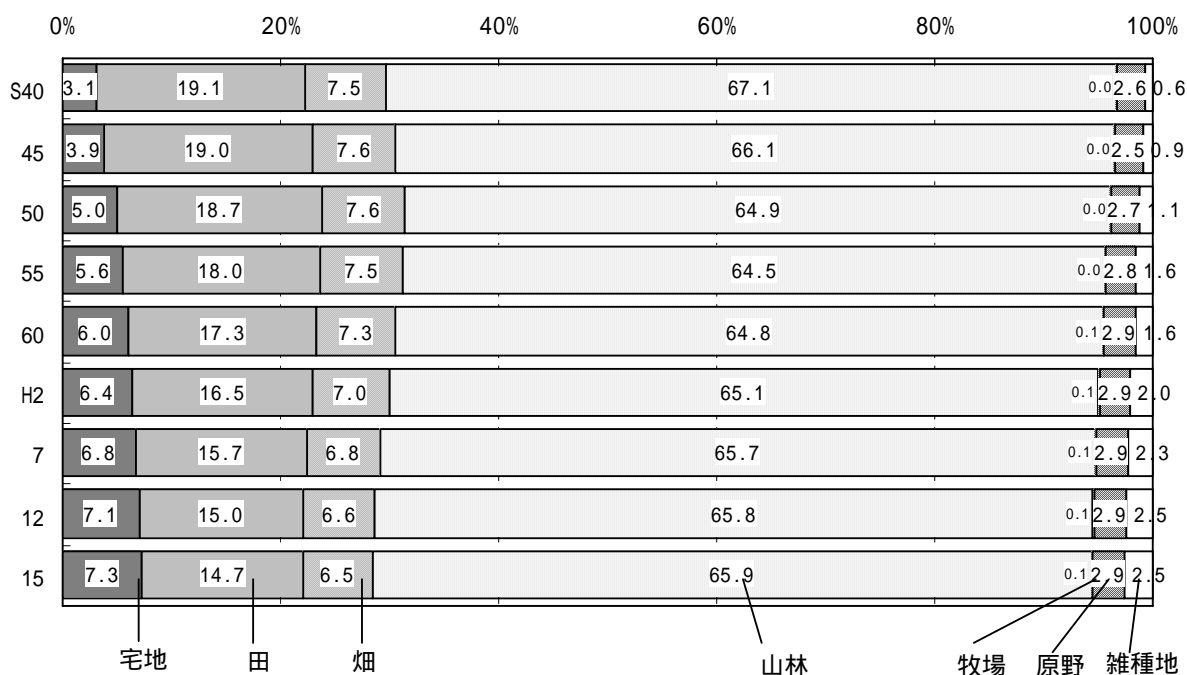
中国地方の土地利用の推移をみるため、地目別民有地面積の構成比をみると、第1次の期間（昭和39年～53年）では、宅地は昭和40年の3.1%から昭和50年までに約2ポイント上昇し5.0%に達した。逆に山林は、昭和40年の67.1%から昭和50年までに約2ポイント低下し64.9%となっている。また、田は微減、畑は微増で推移している。

第2次の期間（昭和54年～平成元年）をみると、宅地は昭和60年に6.0%に上昇したが、田は第1次の期間の昭和50年から1ポイント以上低下し、17.3%となった。また、山林はわずかではあるが構成比を高めた。

第3次の期間（平成2年～10年）をみると、宅地は平成7年に6.8%まで上昇したが、田は低下傾向が続き、15.7%となった。一方、山林はさらに上昇し65.7%となっている。

第4次の期間（平成11年～17年）をみると、宅地は直近の平成15年で7.3%まで上昇しており、田は14.7%まで低下している。また、畑も昭和45年代以降、微減が続き、平成15年には6.5%となっている。山林については、微増傾向が続き65.9%となっている。

地目別民有地面積の構成比の推移



資料：総務省「日本統計年鑑」

(2) D I D 面積の推移

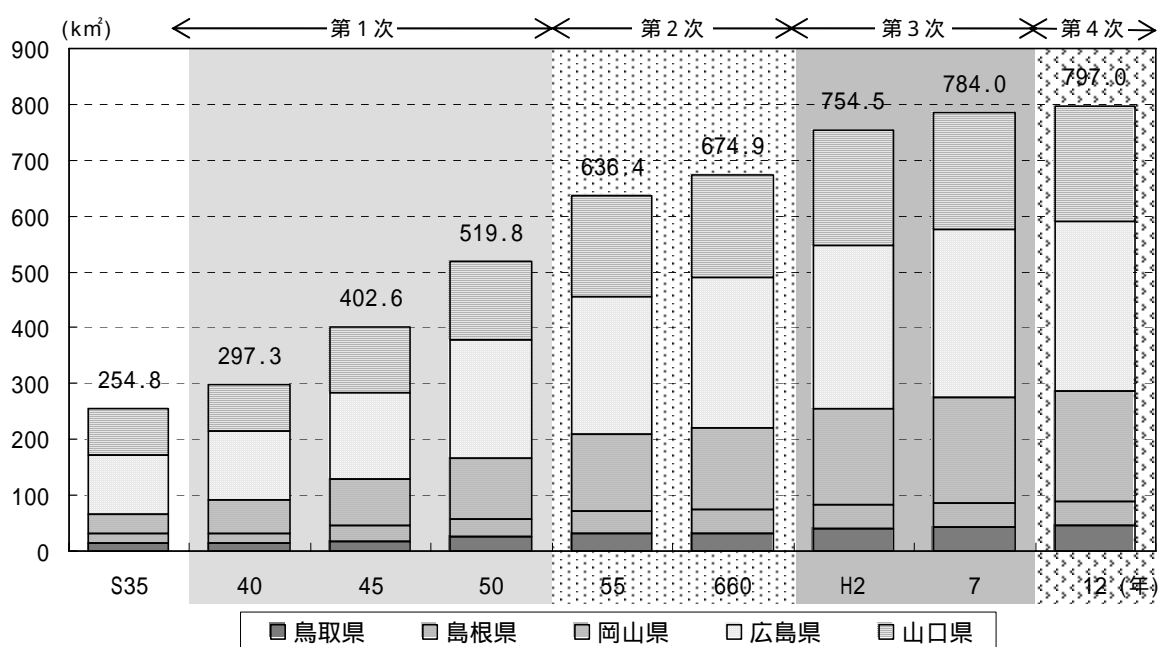
中国地方の人口集中地区（D I D）面積の推移をみると、第 1 次の期間以前の昭和 35 年は 254.8 k m²であったが、第 1 次の期間（昭和 39 年～53 年）に入ると急激に増加し、昭和 50 年には昭和 35 年の約 2 倍の 519.8 k m²となった。

第 2 次の期間（昭和 54 年～平成元年）も増加傾向が続き、昭和 50 年から昭和 55 年にかけて 20%以上増加して 636.4 k m²となり、昭和 60 年も増加傾向が続いて 674.9 k m²となった。

第 3 次の期間（平成 2 年～10 年）をみると、昭和 60 年から平成 2 年にかけて 10%以上増加し 754.5 k m²となり、平成 7 年にはさらに増加し 784.0 k m²となった。

第 4 次の期間（平成 11 年～17 年）をみると、増加傾向は若干鈍化し、平成 7 年から平成 12 年の間は 1.7%増の 797.0 k m²となっている。

人口集中地区面積の推移



(注) 人口集中地区（D I D）:

国勢調査区を基準単位とし、人口 5,000 人以上を有し、人口密度が 1 平方キロメートル当り 4,000 人以上となる地域

資料：総務省「国勢調査結果報告」